

2023年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

2023年度の事業概況

経済環境

2023年度の日本経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進み、物価上昇の影響はあるものの、個人消費を中心に景気は緩やかに回復しました。

また、米国経済については、コロナ禍における行動抑制や財政支出により貯蓄が積みあがったことを背景に、個人

消費が堅調に推移したことを受け、米国株価は上昇しました。一方で、連邦準備制度理事会が大幅な利上げを実施し、短期を中心に金利が上昇、為替も日米金利差を背景に円安となりました。

営業概況

商品面では、2023年5月2日より、外貨建商品である「キャンドル」「キャンドル・ワイド」の保険料率を改定し、保険料を引下げました。また、2023年11月2日より、終身保険「RISE」についても保険料率を改定し、保険料を引下げました。

お客さまに対するサービス面では、これまでお客さまの利便性向上と業務効率化を目的として、解約などの保全手

続きの一部において電話完結手続きを導入してきましたが、2023年5月1日より「減額、特約減額、特約解約」についても同手続きの対象となるよう範囲を拡大しました。また、2024年2月6日より、初回保険料の入金が未了のお客さまに対し、自動音声電話とSMS（ショートメッセージサービス）による保険料の入金案内を開始しました。

決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入は、4,620億円（対前年度比101.9%）、資産運用収益は、1,223億円（同194.9%）となりました。支出面では、保険金等支払金は2,466億円（同85.8%）、事業費は803億円（同97.6%）になり、当期の経常損失、税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ、31億円、51億円、31億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は987.3%となりました。

年度末総資産は、前年度末から3,860億円増加し2兆9,417億円となりました。

契約の概況

個人保険の新契約は、件数で200,306件（対前年度比72.4%）、保険金額は8,960億円（同112.2%）となりました。

個人保険の保有契約は、件数で4,819,877件（対前年度

末比98.5%）、保険金額で14兆984億円（同99.9%）となりました。個人年金保険の保有契約は、件数で52,425件（同55.7%）、保険金額で2,337億円（同86.8%）となりました。

資産運用の概況

2024年3月末の一般勘定資産は、2023年3月末に比べて3,759億円増加し、2兆7,744億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債58.1%、外国証券30.3%、現預金4.7%、投資用不動産1.4%となりました。

2023年度の資産運用収益については815億円、資産運用費用は323億円となり、資産運用収支は492億円となりました。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 2019年度～2023年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	413,860	618,461	510,403	518,925	588,748
経常利益	△ 23,797	△ 22,583	△ 11,778	△ 9,433	△ 3,134
基礎利益	△ 19,564	△ 20,565	△ 6,742	△ 6,946	20,501
当期純利益	△ 18,719	△ 18,250	△ 10,375	△ 8,944	△ 3,176
資本金及び 発行済株式の総数	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000
総資産	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株
うち特別勘定資産	1,990,291	2,271,808	2,449,616	2,555,688	2,941,744
責任準備金残高	266,793	260,301	192,766	157,575	167,722
貸付金残高	1,695,204	1,983,187	2,152,151	2,282,877	2,502,209
有価証券残高	16,942	17,273	18,580	18,948	13,277
有価証券残高	1,510,205	1,949,548	2,140,660	2,243,528	2,640,718
ソルベンシー・マージン比率	1,806.5%	1,517.0%	1,275.9%	1,004.9%	987.3%
従業員数	2,173名	2,237名	2,201名	2,197名	2,139名
保有契約高	14,300,320	15,162,854	15,322,783	15,186,499	15,152,205
個人保険	13,231,708	14,094,164	14,262,228	14,118,506	14,098,463
個人年金保険	461,870	389,018	324,833	269,383	233,731
団体保険	606,740	679,671	735,721	798,609	820,009

※2022年度の基礎利益算定方法の改正(為替に係るヘッジコストを基礎利益に含める等)に伴い、遡及して2021年度より改正内容を適用しております。

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項 目	2022年度	2023年度	前年度比
営業収益	5,240	5,705	108.9%
生命保険料等収入	4,527	4,611	101.8%
資産運用収益	712	1,094	153.7%
営業費用	4,600	4,994	108.6%
生命保険費用	3,802	3,976	104.6%
資産運用費用	232	460	198.3%
その他費用	566	558	98.6%
税引前当期純利益	639	709	110.9%
法人税等	186	195	104.6%
当期純利益	453	514	113.5%

(単位:億円)

項 目	2022年度末	2023年度末	前年度末比
総資産	26,183	28,952	110.6%
保険契約債務	18,309	18,913	103.3%
株主資本 (払込資本金)	5,712 (590)	6,484 (590)	113.5%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

※2023年度より、SEC新基準(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を適用しています。2022年度以前の数値については、新基準に組み替えて表示しています。

契約の状況（個人保険）

新契約について

POINT

2023年5月の米ドル建終身保険の保険料率改定に加え、11月には円建終身保険の保険料率改定を行い商品力の強化などを図ったことにより、新契約高は前年度比112.2%と増加しました。新契約件数等は、医療保険等の販売が減少したことから、前年度に比べ減少しました。

新契約年換算保険料

252億円

新契約件数

20万件

新契約高

8,960億円

保有契約について

POINT

保有契約件数等は前年度末より減少したものの、終身保険の保有が増加したことなどにより、保有契約年換算保険料は、前年度末比101.3%と伸展しました。

保有契約年換算保険料

3,423億円

前年度末比101.3%

保有契約件数

481万件

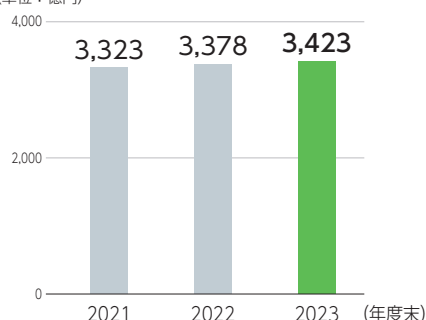
前年度末比98.5%

保有契約高

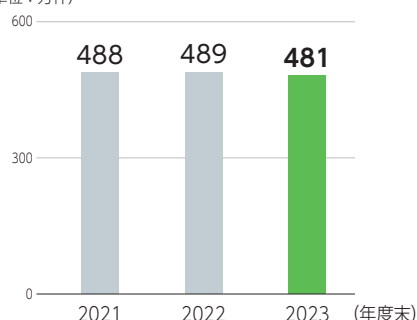
14兆984億円

前年度末比99.9%

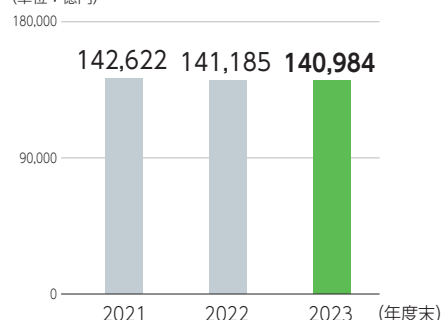
(単位：億円)



(単位：万円)



(単位：億円)



収益の状況

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
経常収益	510,403	518,925	588,748	113.5%
1 保険料等収入	448,512	453,265	462,082	101.9%
資産運用収益	58,498	62,801	122,372	194.9%
その他経常収益	3,392	2,858	4,293	150.2%
経常費用	522,181	528,358	591,882	112.0%
2 保険金等支払金	240,813	287,363	246,662	85.8%
責任準備金等繰入額	172,437	130,726	219,332	167.8%
資産運用費用	4,360	14,138	32,304	228.5%
事業費	88,831	82,280	80,310	97.6%
その他経常費用	15,738	13,850	13,273	95.8%
経常利益	△ 11,778	△ 9,433	△ 3,134	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	982	1,188	1,227	103.3%
契約者配当準備金繰入額	717	913	796	87.2%
税引前当期純利益	△ 13,478	△ 11,534	△ 5,158	—
法人税等合計	△ 3,103	△ 2,590	△ 1,982	—
3 当期純利益	△ 10,375	△ 8,944	△ 3,176	—

1 保険料等収入 **4,620**億円

保険料等収入は、前年度比101.9%の4,620億円となりました。

2 保険金等支払金 **2,466**億円

保険金等支払金は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の支払いが減少したことにより、前年度比85.8%の2,466億円となりました。

3 当期純利益 **△31**億円

当期純利益は、為替が円安となったことで外貨建責任準備金繰入額が増加したことなどにより、△31億円となりました。

資産・負債の状況

(単位: 百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	前年度末比
1 資産の部合計	2,449,616	2,555,688	2,941,744	115.1%
負債の部合計	2,338,433	2,466,201	2,816,739	114.2%
2 責任準備金	2,152,151	2,282,877	2,502,209	109.6%
その他	186,282	183,324	314,529	171.6%
純資産の部合計	111,183	89,487	125,005	139.7%
3 資本金	59,000	59,000	59,000	100.0%
資本剰余金	45,204	45,204	45,204	100.0%
利益剰余金	3,830	△ 5,114	△ 8,290	—
4 その他有価証券評価差額金	3,148	△ 9,569	29,815	—

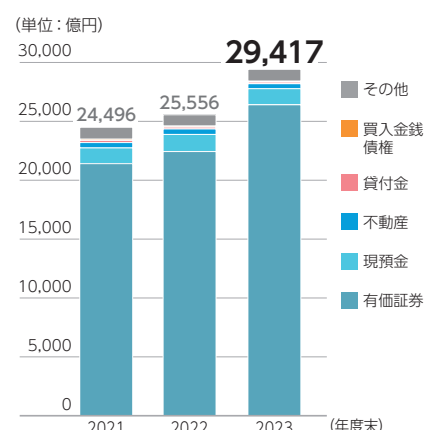
1 総資産 2兆9,417億円

総資産は、為替の影響で外国証券の円換算額が増加したことなどにより、前年度末比115.1%の2兆9,417億円となりました。

◆ 総資産の構成

項 目	2021年度末	占率 (%)	2022年度末	占率 (%)	2023年度末	占率 (%)
有 価 証 券	2,140,660	87.4	2,243,528	87.8	2,640,718	89.8
現 預 金	135,303	5.5	145,259	5.7	136,824	4.7
不 動 産	43,756	1.8	42,937	1.7	42,018	1.4
貸 付 金	18,580	0.8	18,948	0.7	13,277	0.5
買入金銭債権	9,924	0.4	9,135	0.4	7,962	0.3
そ の 他	101,390	4.1	95,878	3.8	100,942	3.4
総 資 産	2,449,616	100.0	2,555,688	100.0	2,941,744	100.0

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。



2 責任準備金 2兆5,022億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。

前年度末から2,193億円増加し、2兆5,022億円となりました。

3 資本金 590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

4 その他有価証券評価差額金 298億円

外国通貨に対する円安の進行や、満期保有目的の債券の全額をその他有価証券に保有目的区分を変更したことなどにより、その他有価証券評価差額金は298億円となりました。

健全性について

ソルベンシー・マージン比率

987.3%

ソルベンシー・マージン総額は、その他有価証券評価差額金などの増加により、638億円増加しました。リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、137億円増加しました。

これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から17.6ポイント減の987.3%となりました。

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	277,164	232,185	296,078
資本金等	108,035	99,090	95,914
価格変動準備金	5,899	6,959	8,179
危険準備金	14,887	15,504	16,829
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290	37,269
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	14,095	15,656	16,962
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311	172,300
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,046	△ 51,377
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	1,489	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	43,443	46,210	59,973
保険リスク相当額 R_1	7,041	6,909	6,687
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	6,086	6,185	6,102
予定利率リスク相当額 R_2	1,757	1,975	2,237
最低保証リスク相当額 R_7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	38,532	40,596	54,228
経営管理リスク相当額 R_4	1,068	1,670	2,077
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,275.9%	1,004.9%	987.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは？

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期は正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額(R_1)

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額(R_2)

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額(R_3)

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額(R_4)

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額(R_7)

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額(R_6)

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

格付け

格付投資情報センター(R&I) **AA**

保険金支払能力

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

*左記は、2024年6月30日現在のものです。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

基礎利益 (2023年度)

205億円

基礎利益は、主に新型コロナウイルスによる入院給付金の支払いが減少したことにより、△69億円から205億円となりました。

基礎利益とは？

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

逆ざや (2023年度)

ありませんでした。

前年度の逆ざやは6億円でしたが、2023年度の逆ざやはありませんでした。

逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者さまにお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻することはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式 $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(1)} - \text{平均予定利率}^{(2)}) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(3)}$

(*1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(*2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(*3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$